

「大阪府知的財産戦略指針」に基づく主な具体的プラン

	施策	概要
知的財産の創造	関西特許情報センターにおけるワンストップサービスの展開	大阪府立特許情報センターをはじめ7機関が入居した「関西特許情報センター」において、知的財産に関するワンストップサービスを展開している。
	産業財産権情報の提供	関西特許情報センターで、電子媒体と紙資料の両面から産業財産権情報を提供している。新たに特許情報活用支援アドバイザーによって、特許情報の活用による企業の特許取得・管理の指導等を行う。
	特許インキュベーション事業の展開	大阪府立特許情報センターで、入室者による先行特許調査や特許戦略策定をサポートする特許インキュベーション事業を展開している。今後、サポート内容の拡充、関連機関との連携強化等も行う。
	大阪府立大学等と産業界との共同研究を通じた知的財産創造活動の推進	企業ニーズ等を反映したプロジェクト方式により、短期間に研究成果を生み出し、研究成果のタイムリーな社会還元を行う。
	大阪府立産業技術総合研究所における技術高度化・新産業創出・育成の支援	企業の研究・開発活動を支援するため、指導相談、設備機器開放、共同研究等を推進している。新たに指定インキュベーター施設の入居企業が、大学や試験研究機関等と行う先端的共同研究開発を補助制度により支援する。
知的財産の保護	関西特許情報センターによる知的財産の保護	関西特許情報センターでは、弁理士による無料相談、先行技術調査、電子出願、出張面接やTV会議を活用した地方面接審査推進事業、日本知的財産仲裁センターの運営等を展開している。
	特許権等の取得を推進するための資金支援	生産拠点の海外への移転や、海外における模倣品被害が深刻化する中、中小・ベンチャー企業の外国特許権取得を支援するため、外国特許出願に係る経費の助成を行う。
	地域における専門家相談の実施	府内各地域において、知的財産の専門家である弁理士が相談に応じ、企業の迅速かつ的確な事業展開を支援する。
	バイオビジネスコンペ事業と連携したバイオ技術の特許化支援	バイオビジネスコンペ応募案件等について、起業の入り口段階で特許戦略を含む事業計画の策定支援を行う。
知的財産の活用	特許流通アドバイザーによる開放特許の流通促進	大阪府立特許情報センターでは、情報、バイオ、環境、福祉、ものづくりの各分野に精通した特許流通アドバイザーによる開放特許の流通促進に取り組んでいる。
	大阪TLO事業の推進	大阪TLOでは、特許を媒体とした技術移転だけでなく、産学官連携の促進全体を事業範囲とし、府内大学等の先端的、独創的研究成果の産業界への移転を促進している。
	大阪府立大学知的財産本部（知的財産ブリッジセンター）の設置とさらなる体制の充実	大阪府立大学では、平成15年8月「知的財産ブリッジセンター」（大学知的財産本部）を設置しており、平成17年度からは「産学官連携機構（仮称）」として発展的な整備を行い、産学官連携による社会貢献の推進を図る。
	府立試験研究機関による知的財産の移転促進	大阪府立産業技術総合研究所では、技術シーズの実用化・商品化による中小・ベンチャー企業の経営革新を図るため、ノウハウや研究成果を積極的に技術移転している。
	事業展開を推進する資金支援	ベンチャー企業向けの資金支援制度、我が国初の会社型投資信託「エンゼルファンド」等による既存の資金調達に加え、特許権を活用した新事業展開を支援するため府制度融資の利用を促進する。
	多様なコンテンツの創出	大阪から多様かつ良質なコンテンツを多く輩出するため、企画コンペの実施や発表の場の提供等により、ユニークなコンテンツの創出を促進する仕組みや活用可能な多様なコンテンツが集積される仕組みを構築する。
	総合的なコンテンツ関連産業振興体制の整備	大阪での官・民が取り組む各種ブロードバンド産業振興の動きと連携し、今後のブロードバンド市場での大阪の競争力を高めるため、推進組織を設置・運営する。
府民人権意識の向上	知的財産権制度・支援制度等の普及啓発	中小・ベンチャー企業等が身近な場所で参加できるよう、府内各地域において知的財産権制度の普及啓発等を促進するセミナーを開催する。
	大阪府立大学における「知の創造者」を生み出す教育	大阪府立大学では、起業家精神をもった若い技術者・研究者を育成するとともに、府立3大学の再編・統合及び公立大学法人化を機に、MBA（経営学修士）取得やベンチャービジネスの起業を目指す人材の育成を図る。
	創造性を育む科学技術・理科教育の推進	創造力に富み、知的好奇心や探求心の旺盛な子どもを育成するため、多様な個性や能力を伸長する科学・理科教育を推進する。
府・関連各機関の知的財産戦略	知的財産の一元管理	大阪府立特許情報センターにおいて、職員に対する特許等出願時の検索指導や特許等の出願・管理・企業に対する実施許諾など知的財産の一元管理及びサポート体制を整備し、ワンストップサービスを展開している。
	府立試験研究機関における知的財産創造促進	技術面・コスト面で実用化へのハードルが高い燃料電池、バイオマス等の新エネルギーをはじめとする研究課題を庁内公募により求め、調査研究及び特許化を図る。
	大阪府立大学における研究者評価制度・知的財産ポリシー等の確立	特許、産学官連携活動、具体的な社会的貢献等を奨励し、積極的に評価する制度を導入する。教職員等が公正かつ効率的な実務を行っていく上で常に意識しなければならない姿勢とルールを大学内外に明示する「利益相反マネジメントポリシー」の確立を図る。

注： は平成16年度に新規又は拡充して実施する主な事業、 は17年度以降の実施事業